

第166回全国中小企業景気動向調査 (2016年10～12月期実績・2017年1～3月期見通し)

【特別調査 2017年（平成29年）の経営見通し】

調査概要

1. 調査時点：2016年12月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,792企業（有効回答数 14,245企業・回答率 90.2%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
5. 地域区分：本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県を指す。



信金中央金庫

SCB

地域・中小企業研究所

10～12 月期業況は 2 四半期続けて改善

— 第 166 回全国中小企業景気動向調査結果 —
(2016 年 10～12 月期実績・2017 年 1～3 月期見通し)

1. 概況

16 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D.I. は 6.0 と、前期に比べ 4.1 ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. が 6.7 と前期比 1.5 ポイント改善、収益の判断 D.I. は 8.2 と同 1.0 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. はプラス 1.5 と、同 2.9 ポイント上昇した。人手過不足判断 D.I. は 21.4 と、マイナス幅が同 3.8 ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった。業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべてで改善した。地域別でも、11 地域すべてで改善した。

17 年 1～3 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 10.7、今期実績比 4.7 ポイントの低下見通しである。業種別には、6 業種すべてで、地域別には 11 地域中、首都圏を除く 10 地域で低下する見通しにある。

2. 主なポイント

◇ 業況は改善

16 年 10～12 月期（今期）の業況判断 D.I. は 6.0 と、前期と比べ 4.1 ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. が 6.7 と前期比 1.5 ポイント改善、同収益判断 D.I. が 8.2 と同 1.0 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. はプラス 2.9、同収益判断 D.I. は 1.1 と、それぞれ前期比 6.8 ポイント、同 5.6 ポイントの改善となった。

◇ 人手不足感がさらに強まる

販売価格判断 D.I. は 1.5 とプラス水準に転じ、前期比 2.9 ポイントの上昇となり、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。また、仕入価格判断 D.I. は、プラス 15.7、同 4.7 ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 21.4（マイナスは人手「不足」超、前期は 17.6）と、マイナス幅が前期比 3.8 ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった。

資金繰り判断 D.I. は 7.7 と、前期比 0.8 ポイントの改善となり、2 四半期ぶりの改善となった。

設備投資実施企業割合は前期比 0.1 ポイント減少の 21.3% となった。

◇ 6業種すべてで改善

業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業の3業種では、前期比5ポイントを超える大きな改善幅となっている。

地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで改善となった。なかでも、東北と近畿は、前期比7ポイントを超える改善をみせ、大幅な改善となった。

◇ 来期は低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は 10.7 と、今期実績比 4.7 ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去 10 年の平均 (6.2 ポイントの低下見通し) より小さくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しである。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しとなった。地域別では、首都圏を除く 10 地域で低下を見込んでいる。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) わらしな 藁品、しなだ 品田、はちみね 鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

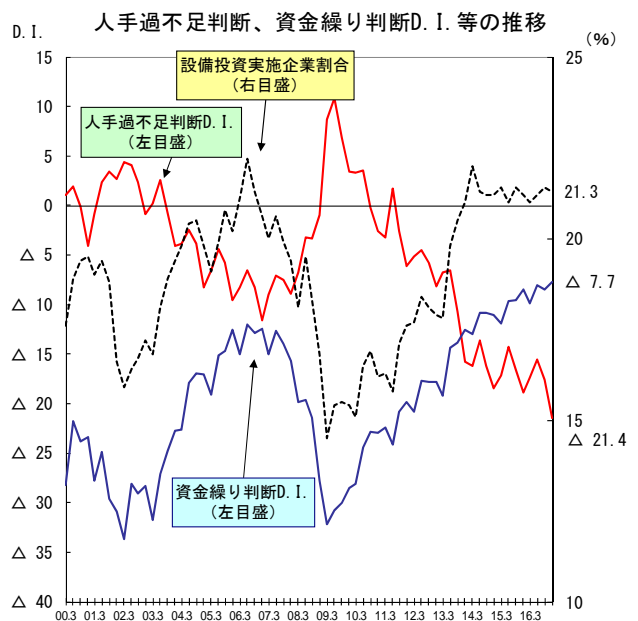
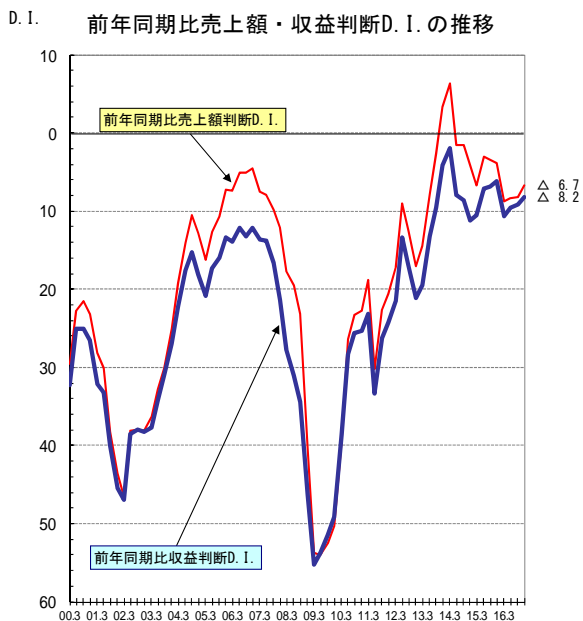
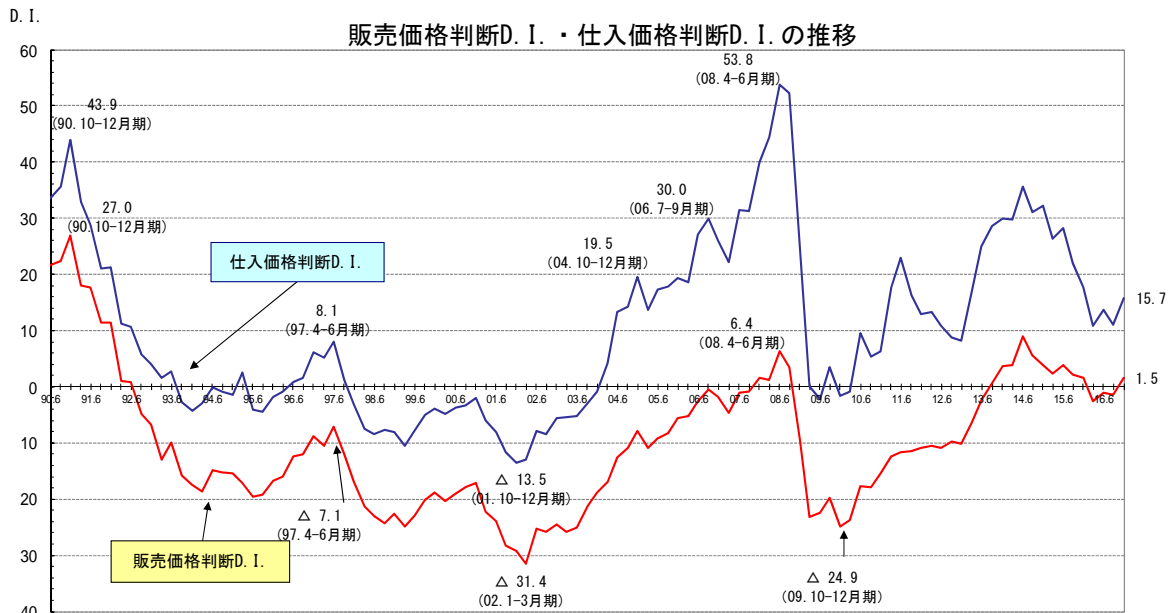
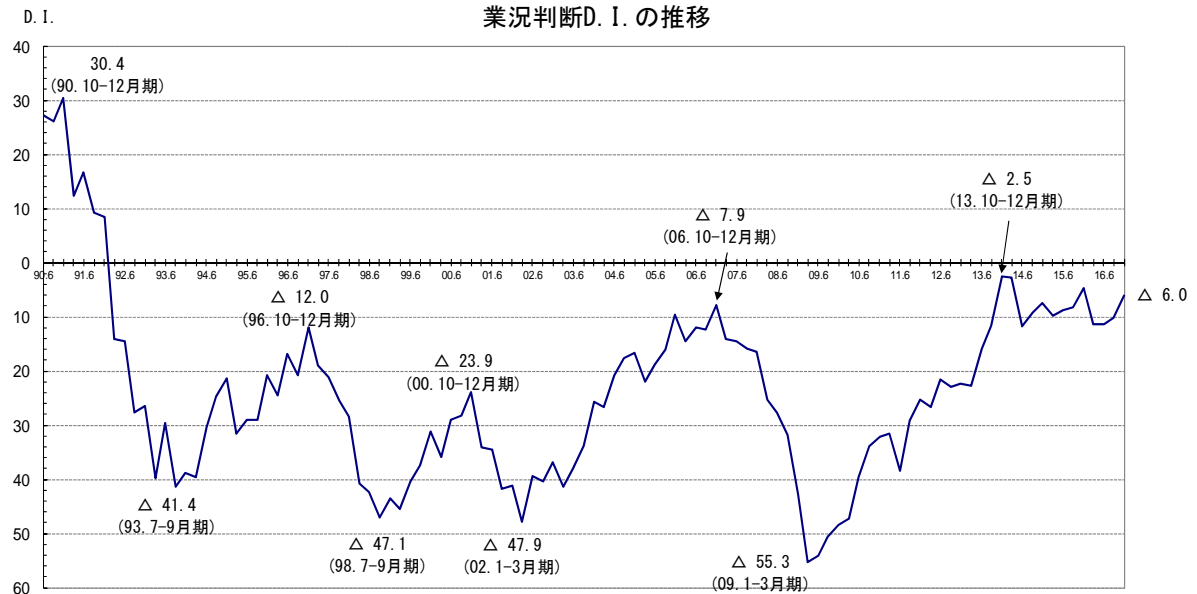
F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

主要D. I. 時系列表 (1)

全業種	10. 9	10.12	11. 3	11. 6	11. 9	11.12	12. 3	12. 6	12. 9	12.12	13. 3	13. 6	13. 9
業況(実績)	-33.9	-32.2	-31.6	-38.4	-29.3	-25.3	-26.6	-21.6	-22.9	-22.4	-22.8	-15.8	-11.5
業況(見通し)	-37.3	-32.8	-39.5	-28.8	-35.9	-25.3	-31.1	-24.5	-20.9	-17.9	-29.2	-14.9	-10.9
売上額(前期比)	-19.0	-14.2	-25.3	-27.3	-15.4	-9.8	-23.0	-11.6	-11.9	-8.3	-19.5	-5.1	-0.4
売上額(前年同期比)	-23.3	-22.8	-18.8	-30.3	-22.6	-20.6	-17.2	-9.0	-12.6	-17.1	-14.5	-7.8	-2.7
収益(前期比)	-23.2	-19.5	-28.2	-30.2	-20.5	-15.7	-26.0	-16.2	-17.4	-13.4	-22.8	-11.2	-7.6
収益(前年同期比)	-25.6	-25.4	-23.2	-33.4	-26.3	-24.2	-21.6	-13.4	-17.1	-21.1	-19.5	-13.3	-9.6
販売価格(前期比)	-17.9	-15.5	-12.4	-11.6	-11.5	-10.9	-10.6	-10.9	-9.8	-10.2	-6.3	-2.4	0.7
人手不足(過剰-不足)	-0.2	-2.6	-3.2	1.7	-2.6	-6.1	-5.2	-4.5	-5.8	-8.2	-6.8	-6.6	-10.7
資金繰り(楽-苦)	-22.8	-22.9	-22.4	-24.1	-20.8	-19.8	-20.8	-17.7	-17.8	-17.8	-19.2	-14.4	-13.8
設備投資実施割合(%)	16.9	16.2	16.3	15.8	17.1	17.6	17.7	18.4	18.1	17.9	17.8	19.8	20.5
製造業													
業況(実績)	-30.7	-28.0	-28.0	-34.5	-25.7	-20.8	-24.2	-20.4	-22.8	-25.1	-27.1	-20.1	-15.7
業況(見通し)	-32.5	-28.7	-37.6	-22.6	-30.8	-18.9	-28.2	-21.8	-18.4	-15.8	-31.5	-17.1	-13.5
売上額(前期比)	-13.1	-8.6	-21.9	-23.5	-10.9	-3.5	-21.5	-8.5	-11.4	-10.2	-23.7	-6.2	-2.8
売上額(前年同期比)	-12.0	-12.2	-9.0	-23.9	-15.6	-13.1	-13.1	-5.8	-11.6	-20.7	-18.9	-12.5	-7.0
収益(前期比)	-17.9	-14.8	-25.4	-27.3	-16.5	-10.7	-23.7	-14.0	-17.7	-15.3	-26.2	-13.1	-10.1
収益(前年同期比)	-15.6	-15.1	-14.6	-28.9	-21.1	-17.7	-17.7	-10.8	-16.1	-24.3	-23.3	-17.8	-13.0
販売価格(前期比)	-16.3	-13.6	-12.7	-9.6	-8.8	-9.8	-10.7	-9.9	-9.9	-10.6	-8.4	-4.9	-3.1
人手不足(過剰-不足)	1.1	0.2	-1.6	3.9	-1.9	-4.5	-2.0	-1.3	-1.6	-2.4	-0.7	-2.0	-6.0
資金繰り(楽-苦)	-20.9	-22.0	-20.2	-23.1	-20.1	-18.4	-18.8	-15.5	-16.8	-17.8	-19.5	-15.6	-14.9
設備投資実施割合(%)	19.1	18.4	17.9	18.1	19.9	20.7	19.8	20.9	20.2	19.8	18.7	21.1	22.0
卸売業													
業況(実績)	-36.5	-33.8	-36.4	-44.1	-32.4	-28.9	-31.4	-24.5	-28.2	-23.6	-28.8	-22.1	-16.5
業況(見通し)	-37.2	-34.1	-39.9	-31.1	-38.7	-26.8	-33.9	-24.6	-20.1	-18.4	-33.2	-15.0	-13.0
売上額(前期比)	-19.6	-11.7	-30.1	-26.3	-15.0	-10.0	-30.7	-8.9	-11.8	-6.5	-26.8	-4.4	-1.1
売上額(前年同期比)	-26.6	-24.8	-18.4	-32.3	-24.8	-22.8	-18.7	-10.7	-13.6	-16.5	-17.3	-11.4	-3.7
収益(前期比)	-22.5	-14.8	-33.5	-29.6	-20.5	-14.2	-31.5	-9.7	-15.5	-10.1	-28.2	-11.3	-8.9
収益(前年同期比)	-26.1	-25.4	-22.2	-34.0	-28.4	-24.6	-21.6	-11.4	-15.9	-18.5	-20.3	-15.6	-10.5
販売価格(前期比)	-12.4	-8.2	-1.9	-3.5	-6.0	-4.6	-4.8	-4.3	-7.6	-6.6	-1.2	5.6	8.6
人手不足(過剰-不足)	2.8	0.3	0.7	3.3	0.3	-3.7	-0.3	-2.5	-2.4	-4.2	-2.6	-3.9	-4.7
資金繰り(楽-苦)	-17.8	-19.1	-19.5	-22.6	-19.2	-16.1	-19.2	-17.3	-17.8	-14.2	-18.9	-14.7	-13.8
設備投資実施割合(%)	15.6	15.1	16.1	15.6	17.4	16.0	17.6	17.2	16.3	17.1	16.7	18.0	18.3
小売業													
業況(実績)	-41.6	-42.0	-39.9	-44.9	-39.1	-37.1	-38.7	-33.6	-35.5	-34.6	-35.7	-26.8	-26.5
業況(見通し)	-47.0	-43.0	-47.6	-37.8	-45.1	-37.0	-40.4	-35.3	-34.1	-31.7	-39.1	-29.7	-25.8
売上額(前期比)	-30.2	-24.3	-36.0	-38.0	-27.3	-23.3	-34.1	-25.3	-24.1	-18.1	-29.8	-17.2	-12.9
売上額(前年同期比)	-36.9	-37.2	-32.1	-41.1	-35.2	-35.4	-30.4	-23.1	-25.4	-29.5	-27.2	-18.7	-15.4
収益(前期比)	-32.9	-26.7	-36.2	-38.7	-28.9	-26.2	-36.2	-28.3	-26.9	-20.9	-31.4	-20.8	-19.5
収益(前年同期比)	-38.3	-38.6	-35.3	-41.4	-36.6	-38.2	-34.1	-27.3	-28.9	-31.8	-30.6	-22.4	-22.2
販売価格(前期比)	-16.6	-10.8	-6.3	-8.3	-10.2	-8.2	-6.6	-11.1	-7.1	-9.3	-2.4	-3.0	3.0
人手不足(過剰-不足)	-2.2	-4.5	-4.0	-1.5	-2.4	-4.5	-4.4	-6.0	-4.1	-6.6	-6.5	-5.9	-6.4
資金繰り(楽-苦)	-28.1	-28.7	-27.2	-28.0	-24.4	-26.8	-27.1	-25.7	-23.7	-24.3	-25.8	-21.4	-20.9
設備投資実施割合(%)	10.6	10.4	8.9	9.0	9.8	9.0	10.4	10.6	10.3	11.6	11.2	13.1	13.0
サービス業													
業況(実績)	-34.4	-36.7	-36.7	-42.4	-31.5	-26.6	-30.1	-18.5	-21.0	-21.7	-19.8	-14.0	-11.1
業況(見通し)	-40.4	-32.7	-42.1	-31.0	-40.3	-28.4	-33.1	-26.5	-20.4	-20.1	-29.3	-14.5	-13.3
売上額(前期比)	-20.6	-22.4	-30.5	-31.6	-18.1	-10.9	-28.0	-9.7	-11.1	-8.2	-19.1	-4.5	-2.1
売上額(前年同期比)	-27.8	-32.2	-29.3	-40.5	-28.8	-24.2	-23.6	-4.7	-10.3	-15.0	-11.1	-7.2	-3.6
収益(前期比)	-22.7	-25.2	-30.5	-32.7	-20.8	-15.5	-30.9	-12.5	-15.1	-12.5	-22.8	-8.7	-5.7
収益(前年同期比)	-30.5	-33.9	-30.0	-39.9	-29.3	-26.9	-26.2	-9.2	-14.0	-18.5	-16.9	-10.2	-9.6
料金価格(前期比)	-12.7	-13.8	-11.7	-10.8	-10.0	-9.1	-10.2	-7.5	-6.8	-7.0	-7.6	-3.2	-3.3
人手不足(過剰-不足)	-4.4	-4.3	-6.4	0.1	-5.0	-9.1	-9.8	-10.0	-13.5	-13.9	-11.9	-12.0	-17.7
資金繰り(楽-苦)	-24.5	-24.1	-25.7	-27.3	-21.3	-19.9	-23.3	-16.7	-19.0	-18.0	-20.3	-14.0	-13.6
設備投資実施割合(%)	22.0	20.5	19.8	18.7	20.1	20.4	20.5	22.4	22.4	20.9	21.9	24.1	24.1
建設業													
業況(実績)	-34.2	-28.4	-26.8	-39.0	-25.8	-18.5	-16.7	-16.3	-11.1	-7.5	-5.1	-1.0	10.7
業況(見通し)	-37.7	-32.5	-36.9	-34.2	-35.0	-24.0	-25.7	-22.2	-15.4	-8.6	-17.3	-2.1	8.1
売上額(前期比)	-16.8	-9.8	-15.7	-26.8	-9.8	-4.8	-9.0	-8.6	-2.7	4.1	-1.0	3.6	18.1
売上額(前年同期比)	-25.9	-22.9	-17.5	-26.1	-17.8	-15.4	-7.2	-3.2	-4.7	0.4	3.6	9.4	18.8
収益(前期比)	-26.0	-21.8	-24.1	-33.1	-20.3	-17.6	-16.9	-19.9	-13.5	-7.5	-9.8	-6.2	6.7
収益(前年同期比)	-30.1	-29.0	-25.4	-33.0	-24.6	-21.2	-16.1	-11.5	-13.8	-10.5	-7.2	-1.9	7.1
請負価格(前期比)	-27.0	-26.8	-22.6	-22.4	-19.7	-16.9	-15.7	-16.1	-12.3	-11.5	-7.8	-2.7	3.3
人手不足(過剰-不足)	1.3	-6.8	-5.2	3.9	-3.8	-11.9	-13.0	-6.2	-13.7	-22.0	-19.7	-15.2	-26.9
資金繰り(楽-苦)	-27.8	-25.5	-25.7	-25.7	-23.0	-21.9	-22.8	-18.5	-17.9	-18.3	-17.1	-11.6	-9.9
設備投資実施割合(%)	16.3	15.8	18.7	16.3	16.3	20.1	19.4	20.0	20.9	19.6	20.7	22.7	24.6
不動産業													
業況(実績)	-23.5	-24.4	-19.9	-22.1	-19.7	-21.2	-13.7	-8.9	-9.6	-9.3	-1.6	8.3	6.8
業況(見通し)	-29.7	-24.7	-28.1	-17.6	-25.2	-20.6	-23.2	-11.3	-13.8	-8.1	-11.3	4.6	6.2
売上額(前期比)	-19.5	-15.6	-15.4	-14.3	-13.6	-13.5	-8.1	-6.9	-4.6	-4.3	0.4	9.1	6.9
売上額(前年同期比)	-23.3	-17.2	-18.5	-21.5	-18.3	-19.3	-10.6	-5.4	-4.0	-10.5	-0.2	10.0	7.2
収益(前期比)	-20.3	-19.0	-15.6	-14.6	-17.6	-13.3	-11.6	-8.0	-7.4	-5.5	-2.2	5.9	3.2
収益(前年同期比)	-22.6	-20.3	-19.9	-22.5	-19.4	-20.2	-12.3	-6.5	-7.3	-11.0	-2.7	5.1	4.6
販売価格(前期比)	-29.4	-31.2	-25.9	-23.9	-24.3	-25.8	-20.7	-22.2	-19.7	-20.0	-10.4	-2.9	-0.6
人手不足(過剰-不足)	-2.2	-4.7	-6.5	-5.3	-4.8	-5.2	-7.2	-5.9	-6.7	-7.9	-7.9	-7.5	-8.5
資金繰り(楽-苦)	-15.6	-13.1	-14.8	-14.0	-12.4	-10.9	-8.9	-8.9	-6.1	-6.5	-4.6	2.3	0.4

(参考)



2017年(平成29年)の経営見通し

1. 調査目的

1992年以降、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っている。今回は、例年通り来年(2017年)の経営見通しについて調査するとともに、2016年1月から開始されたマイナス金利政策が経営におよぼす影響についても調査した。

2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3. 調査概要

問1【2017年の日本の景気見通し】景気見通しは全体的にやや低下

2017年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)と回答する割合が11.7%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が44.5%となった。この結果、「良い(A) - 悪い(B)」は32.8と、1年前の調査(24.8)と比べ、8.0ポイントの低下となった。

地域別では、東北、四国で40を下回り、やや慎重な見方となっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど我が国の景気見通しに強気であることがうかがえる。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見方が根強い一方で、建設業と不動産業などでは強気な見通しもみられた。

問2【2017年の自社の業況見通し】業況見通しもわずかに低下

2017年の自社の業況見通しを「良い(A) - 悪い(B)」でみると、1年前の調査に比べて3.2ポイント低下し、20.3となった。わが国の景気見通しと同様、若干ではあるが慎重な見通しが広がっている。

地域別では、東北が30を下回り、とりわけ慎重な見方が強くなっている。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど強気であり、とりわけ100人以上の企業ではプラスとなった。業種別では、小売業で慎重な見方が根強い一方で、建設業と不動産業でやや強気な見通しがみられた。

問3【2017年の売上額伸び率】売上は2年連続で増加見通しが減少を上回る

2017年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A) - 減少(B)」でみると、1年前の調査に比べて2.5ポイント低下したもののプラス1.5となり、2年連続のプラスとなった。

地域別では、6地区でプラスとなった。とりわけ近畿はプラス10を上回り、他地区と比較して強気の見通しとなっている。一方、東北は10を下回り、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業を筆頭に4業種でプラスとなった。

問4【自社の業況が上向く転換点】業況は二極化が続く

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が 0.9 ポイント低下したものの、14.0%と4年連続で2ケタとなった。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から 0.8 ポイント増加し、31.6%と3年連続で全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、29人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえよう。

問5 マイナス金利の影響は業種によりまちまち

日本銀行が実施しているマイナス金利から受ける影響については、「良い」(「良い影響」・「やや良い影響」の合計)と回答する割合が 12.1%、「悪い」(「悪い影響」・「やや悪い影響」の合計)が 7.0%となり、「良い」が「悪い」をやや上回った。ただし、「どちらともいえない」が 52.8%、「よくわからない」が 28.0%と、合わせて8割の企業で、マイナス金利の影響を判断しかねている結果となった。

従業員規模別にみると、従業員数50人以上の階層で「良い」が2割を超えるなど、おおむね規模が大きいほどマイナス金利から良い影響を受けているとの回答が目立つ。また、業種別では、不動産業で「良い」が 24.8%と高い一方、小売業では 6.8%にとどまっている。マイナス金利から受ける影響は、業種によりまちまちといえよう。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

(担当) しなだ品田、わらしな藁品、はちみね鉢嶺

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 2017年(平成29年)の経営見通し

【問1】貴社では、2017年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問1】我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い			普通	悪い			(A)-(B)		
		(A)	非常に良い	良い		やや良い	(B)	やや悪い		悪い	非常に悪い
全 体	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	32.8
	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	73.0
	2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	77.4
地 域 別	北海道	10.6	0.1	1.8	8.7	44.7	44.8	35.5	8.2	1.1	34.2
	東北	9.7	0.1	0.8	8.9	37.8	52.5	38.5	12.2	1.8	42.7
	関東	12.1	0.0	1.0	11.1	41.3	46.7	35.3	10.5	0.8	34.6
	首都圏	10.6	0.4	1.5	8.7	44.4	45.0	33.2	10.6	1.3	34.4
	北陸	10.7	0.1	1.5	9.1	45.3	44.0	35.2	8.2	0.6	33.3
	東海	11.8	0.4	1.3	10.2	44.7	43.4	34.5	8.0	0.9	31.6
	近畿	15.9	0.2	2.4	13.2	41.1	43.0	34.0	8.2	0.9	27.2
	中国	10.7	0.0	1.3	9.4	45.9	43.4	34.3	8.0	1.1	32.8
	四国	7.6	0.0	2.1	5.5	43.5	49.0	39.6	8.7	0.7	41.4
九州北部	九州北部	12.1	0.2	1.5	10.5	53.0	34.9	27.5	6.2	1.1	22.8
	南九州	10.4	0.4	1.7	8.2	47.9	41.7	31.3	9.9	0.4	31.3
規 模 別	1～4人	7.9	0.3	1.0	6.6	42.1	50.0	35.3	13.2	1.5	42.1
	5～9人	11.3	0.3	1.6	9.4	43.0	45.7	34.9	9.6	1.2	34.4
	10～19人	13.7	0.1	2.2	11.4	44.5	41.8	33.1	8.1	0.6	28.1
	20～29人	14.4	0.2	2.3	11.9	45.7	39.9	32.8	6.5	0.5	25.5
	30～39人	15.8	0.0	1.8	13.9	43.1	41.1	36.0	4.1	1.1	25.4
	40～49人	14.8	0.5	1.5	12.9	45.6	39.6	33.0	6.1	0.5	24.8
	50～99人	17.0	0.4	2.4	14.2	44.6	38.4	33.2	4.7	0.5	21.4
	100～199人	15.6	0.0	1.9	13.6	51.8	32.7	30.0	1.9	0.8	17.1
200～300人	14.2	0.0	1.8	12.4	59.3	26.5	24.8	0.9	0.9	12.4	
業 種 別	製造業	11.4	0.2	1.7	9.5	45.1	43.4	33.7	8.9	0.8	32.0
	卸売業	11.8	0.2	1.6	10.0	41.2	47.1	36.9	8.9	1.2	35.3
	小売業	7.3	0.2	0.7	6.3	37.8	54.9	38.8	14.4	1.7	47.6
	サービス業	10.5	0.2	1.4	8.9	44.7	44.8	34.5	9.2	1.1	34.4
	建設業	16.6	0.2	2.3	14.1	48.0	35.4	28.2	6.2	1.0	18.8
不動産業	15.2	0.5	2.0	12.7	46.0	38.9	32.7	5.9	0.4	23.7	

【問2】貴社では、2017年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問2】自社の業況見通し

(単位:%)

		良い			普通	悪い			(A)-(B)		
		(A)	非常に良い	良い		やや良い	(B)	やや悪い		悪い	非常に悪い
全 体	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	20.3
	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	9.8
	2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	45.7
	2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	50.2
地 域 別	北海道	13.3	0.2	1.6	11.5	51.2	35.6	28.6	5.9	1.2	22.3
	東北	11.2	0.2	1.8	9.2	41.9	47.0	35.7	9.4	1.9	35.8
	関東	16.1	0.2	1.6	14.3	45.2	38.7	31.0	7.1	0.6	22.6
	首都圏	12.8	0.1	2.1	10.5	53.3	33.9	25.7	7.3	0.9	21.1
	北陸	13.7	0.0	2.0	11.7	49.2	37.1	31.1	5.7	0.3	23.4
	東海	15.6	0.3	2.3	12.9	48.1	36.3	29.7	5.4	1.2	20.7
	近畿	19.5	0.3	3.3	15.8	48.2	32.3	26.3	5.2	0.8	12.9
	中国	14.9	0.0	3.0	11.9	50.5	34.6	26.9	6.7	0.9	19.7
	四国	12.6	0.2	3.4	8.9	52.5	34.9	27.6	6.6	0.7	22.4
九州北部	九州北部	14.6	0.2	2.6	11.8	58.4	27.0	21.3	4.9	0.8	12.5
	南九州	14.9	0.0	2.8	12.1	51.8	33.3	25.7	7.1	0.4	18.4
規 模 別	1～4人	9.4	0.2	1.4	7.8	48.8	41.7	30.5	9.7	1.5	32.3
	5～9人	13.6	0.1	2.4	11.1	51.2	35.2	28.1	6.0	1.0	21.6
	10～19人	17.1	0.2	3.1	13.9	50.2	32.7	26.6	5.5	0.6	15.6
	20～29人	19.7	0.5	3.0	16.2	50.2	30.1	25.3	4.3	0.5	10.4
	30～39人	18.7	0.1	3.1	15.5	51.0	30.3	26.9	2.8	0.7	11.5
	40～49人	17.8	0.3	2.5	15.0	52.6	29.6	24.4	4.8	0.5	11.8
	50～99人	23.3	0.3	3.9	19.2	49.5	27.1	24.4	2.7	0.0	3.8
	100～199人	25.6	0.0	3.1	22.5	49.2	25.2	22.9	1.6	0.8	0.4
	200～300人	23.0	0.0	1.8	21.2	65.5	11.5	10.6	0.9	0.0	11.5
業 種 別	製造業	16.6	0.2	2.4	14.0	49.2	34.2	27.5	6.0	0.8	17.7
	卸売業	13.2	0.0	1.8	11.5	47.9	38.9	30.9	7.0	1.0	25.6
	小売業	9.2	0.1	1.4	7.7	44.7	46.1	34.7	9.8	1.6	36.9
	サービス業	12.3	0.2	2.7	9.4	52.5	35.1	26.7	7.2	1.3	22.8
	建設業	18.9	0.4	3.2	15.4	54.0	27.1	22.1	4.4	0.6	8.2
	不動産業	17.7	0.3	3.3	14.0	59.3	23.0	19.9	3.0	0.2	5.4

【問3】2017年において貴社の売上額の伸び率は、2016年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問3】2017年の売上額伸び率(対前年比)について

(単位:%)

		増加				変化 なし	減少				(A)-(B)		
		(A)	30%以上	20~29%	10~19%		10%未満	(B)	10%未満	10~19%		20~29%	30%以上
全 体	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	1.8
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	17.5
	2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	19.7
地 域 別	北海道	24.3	0.6	1.1	4.0	18.6	45.2	30.5	22.2	6.0	1.6	0.7	6.1
	東北	23.0	0.3	0.9	5.4	16.4	39.8	37.2	24.6	9.9	1.9	0.9	14.2
	関東	31.0	0.6	1.2	5.9	23.3	41.6	27.3	18.2	6.9	1.7	0.6	3.7
	首都圏	24.3	0.4	1.1	6.2	16.6	51.4	24.3	18.1	4.8	0.9	0.6	0.0
	北陸	29.6	0.6	1.0	6.7	21.3	39.5	30.9	23.8	5.5	1.2	0.4	1.3
	東海	30.6	0.6	1.0	7.2	21.8	41.6	27.8	19.7	5.8	1.1	1.1	2.9
	近畿	33.5	1.0	1.7	8.3	22.6	43.0	23.5	17.4	4.4	1.0	0.6	10.1
	中国	34.3	1.4	1.4	8.2	23.3	38.8	26.9	17.6	6.0	1.4	1.9	7.4
	四国	23.8	1.4	0.7	7.1	14.6	46.5	29.7	24.0	4.3	0.7	0.7	5.9
九州北部	29.5	0.7	1.1	7.5	20.2	47.9	22.6	17.0	3.8	1.0	0.8	6.9	
南九州	28.9	0.4	0.7	7.8	20.0	47.7	23.4	16.3	5.4	0.9	0.9	5.4	
規 模 別	1~4人	17.9	0.6	0.8	4.4	12.1	50.0	32.1	22.8	6.9	1.4	1.1	14.2
	5~9人	26.8	0.9	1.5	6.5	17.9	46.7	26.5	19.4	5.2	1.4	0.5	0.3
	10~19人	32.0	0.5	1.1	8.0	22.4	44.0	24.0	17.0	5.2	1.1	0.7	8.0
	20~29人	34.1	0.9	1.9	7.7	23.6	44.0	21.9	15.7	4.5	0.7	1.0	12.2
	30~39人	39.3	0.5	1.2	9.3	28.3	37.1	23.7	17.6	4.5	0.8	0.8	15.6
	40~49人	38.2	0.5	0.9	7.7	29.1	38.2	23.6	17.7	4.3	1.3	0.3	14.5
	50~99人	42.4	0.3	1.3	10.2	30.6	36.9	20.7	15.6	4.4	0.4	0.3	21.6
	100~199人	44.4	1.2	2.7	8.2	32.3	37.7	17.9	16.7	0.8	0.4	0.0	26.5
	200~300人	47.8	0.9	0.0	10.6	36.3	43.4	8.8	8.0	0.9	0.0	0.0	38.9
業 種 別	製造業	30.8	0.6	1.3	7.2	21.7	43.9	25.3	18.4	5.2	1.0	0.7	5.5
	卸売業	30.1	0.6	1.1	6.2	22.1	42.0	28.0	21.1	5.1	1.0	0.7	2.1
	小売業	20.3	0.2	0.6	4.0	15.5	45.5	34.2	25.5	6.7	1.3	0.7	13.8
	サービス業	26.3	0.5	0.9	5.6	19.4	46.9	26.8	20.4	4.9	0.8	0.7	0.5
	建設業	30.1	1.1	1.5	9.0	18.6	46.3	23.6	14.9	5.9	1.6	1.1	6.5
	不動産業	30.0	1.3	2.1	8.7	17.9	52.0	18.1	12.0	4.4	1.1	0.6	11.9

【問4】貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

【問4】自社の業況が上向き転換点

(単位:%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
地 域 別	北海道	11.8	6.7	12.8	9.9	10.7	12.6	35.4
	東北	14.7	8.6	11.4	10.6	10.3	8.8	35.7
	関東	15.5	10.5	16.2	11.7	9.4	7.7	28.9
	首都圏	11.0	7.8	14.2	10.1	10.7	11.8	34.4
	北陸	12.0	9.6	18.2	11.8	11.7	7.0	29.7
	東海	15.6	9.9	17.5	11.6	9.5	7.6	28.2
	近畿	18.2	11.5	17.3	10.8	9.7	6.9	25.5
	中国	15.5	10.0	14.4	10.4	11.0	9.4	29.3
	四国	12.5	6.3	10.9	8.6	9.5	10.0	42.4
九州北部	14.2	4.7	16.2	10.0	12.4	11.0	31.6	
南九州	14.4	10.3	11.1	9.8	8.5	10.9	34.9	
規 模 別	1～4人	7.8	6.2	10.9	9.1	9.6	10.7	45.6
	5～9人	13.6	8.9	14.9	10.7	10.3	10.1	31.6
	10～19人	15.7	10.4	17.4	10.6	11.2	9.0	25.6
	20～29人	19.1	9.4	18.6	11.5	10.2	9.1	22.0
	30～39人	19.3	8.9	19.6	11.9	10.9	10.1	19.3
	40～49人	19.6	12.0	19.0	12.7	8.9	8.9	19.0
	50～99人	22.2	15.5	15.2	12.9	12.3	5.9	16.0
	100～199人	25.0	11.3	22.3	10.5	11.7	6.3	12.9
200～300人	23.6	10.9	20.9	13.6	9.1	7.3	14.5	
業 種 別	製造業	15.4	10.1	16.1	11.2	10.5	9.2	27.6
	卸売業	11.4	9.4	16.1	10.4	11.8	9.7	31.3
	小売業	8.1	6.7	11.6	9.7	9.7	10.0	44.3
	サービス業	12.2	8.0	14.5	10.2	10.5	9.7	35.0
	建設業	19.8	8.5	16.0	10.9	9.1	9.5	26.2
	不動産業	17.2	10.8	15.6	10.0	10.4	10.1	25.8

【問5】日本銀行は、景気を押し上げる目的で、マイナス金利政策を実行しています。貴社では、経営上、どのような影響を受けていますか。以下の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

【問5】マイナス金利から受ける影響

(単位：%)

	良い			どちらとも いえない	悪い			よく わからない	
		良い影響	やや 良い影響			やや 悪い影響	悪い影響		
全 体	12.1	2.6	9.5	52.8	7.0	5.0	2.0	28.0	
地 域 別	北 海 道	10.0	1.4	8.6	55.1	8.1	5.7	2.4	26.8
	東 北	11.3	2.1	9.2	49.6	6.6	3.8	2.8	32.6
	関 東	14.6	3.2	11.4	52.2	6.1	4.1	2.0	27.0
	首 都 圏	8.1	1.3	6.8	53.8	9.2	6.5	2.7	28.9
	北 陸	12.7	2.8	9.9	51.8	6.6	4.1	2.5	28.9
	東 海	16.5	4.6	11.9	52.4	5.9	4.6	1.3	25.2
	近 畿	15.7	3.5	12.2	54.1	5.9	4.5	1.4	24.3
	中 国	17.1	4.1	13.0	49.8	5.2	4.1	1.1	27.9
	四 国	12.0	3.2	8.8	47.9	6.9	3.7	3.2	33.2
九 州 北 部	10.3	2.0	8.4	53.5	4.9	4.3	0.7	31.2	
南 九 州	10.2	3.2	6.9	47.9	4.3	3.2	1.1	37.6	
規 模 別	1 ~ 4 人	6.6	1.4	5.2	47.5	8.6	5.8	2.8	37.3
	5 ~ 9 人	9.9	1.8	8.1	53.0	6.5	4.7	1.8	30.6
	10 ~ 19 人	12.7	2.8	9.9	55.4	6.8	5.0	1.8	25.0
	20 ~ 29 人	16.5	3.6	12.9	55.9	6.6	4.9	1.7	21.0
	30 ~ 39 人	17.9	4.5	13.4	57.3	6.3	4.6	1.7	18.4
	40 ~ 49 人	18.5	3.2	15.4	59.7	5.2	3.8	1.5	16.5
	50 ~ 99 人	23.5	5.2	18.3	56.6	5.1	4.4	0.7	14.8
	100 ~ 199 人	28.0	5.8	22.2	58.0	4.7	3.1	1.6	9.3
	200 ~ 300 人	33.3	13.2	20.2	51.8	5.3	1.8	3.5	9.6
業 種 別	製 造 業	11.4	2.6	8.7	55.4	6.1	4.2	1.9	27.2
	卸 売 業	13.3	2.4	10.9	52.0	8.0	6.3	1.7	26.7
	小 売 業	6.8	1.5	5.3	49.0	9.0	6.1	2.9	35.2
	サ ー ビ ス 業	9.3	1.7	7.6	52.2	7.6	5.6	2.0	30.9
	建 設 業	14.9	2.8	12.1	53.9	6.2	4.5	1.6	25.1
不 動 産 業	24.8	6.3	18.4	50.3	6.0	3.8	2.1	19.0	

問1. 貴社では、2017年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1.~7.

66

70

問2. 貴社では、2017年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 非常に良い | 4. 普通 | 5. やや悪い |
| 2. 良い | | 6. 悪い |
| 3. やや良い | | 7. 非常に悪い |

回答欄

1.~7.

71

75

問3. 2017年において貴社の売上額の伸び率は、2016年に比べておおよそのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | | |
|--------------|----------|--------------|
| 1. 30%以上の増加 | 5. 変わらない | 6. 10%未満の減少 |
| 2. 20~29%の増加 | | 7. 10~19%の減少 |
| 3. 10~19%の増加 | | 8. 20~29%の減少 |
| 4. 10%未満の増加 | | 9. 30%以上の減少 |

回答欄

1.~9.

76

80

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。

- | | |
|--------------|------------------|
| 1. すでに上向いている | 5. 3年後 |
| 2. 6か月以内 | 6. 3年超 |
| 3. 1年後 | 7. 業況改善の見通しは立たない |
| 4. 2年後 | |

回答欄

1.~7.

81

85

問5. 日本銀行は、景気を押し上げる目的で、マイナス金利政策を実行しています。貴社では、経営上、どのような影響を受けていますか。以下の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 良い影響がある | 6. よくわからない |
| 2. やや良い影響がある | |
| 3. どちらともいえない | |
| 4. やや悪い影響がある | |
| 5. 悪い影響がある | |

回答欄

1.~6.

86

90

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。